

政務活動費支出簿

経費の範囲 の項目	調査研究費
--------------	-------

[illegible]

NO1

領 収 証

心友会 塩見麻理子様

31年 1月 29日

★ ￥30,000-

但 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

NO2

領 収 証

心友会 塩見麻理子様

31年 1月 30日

★ ￥30,000-

但 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

平成31年1月28日

綾部市議会議長 様

会派名 心友会

代表者氏名 塩見麻理子

研究研修・調査計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日 程	平成31年 1月29日(火)～ 1月 30日(水)
2 行 先	地方議員研究会 I N大阪 新大阪丸ビル別館
3 目 的	★防災・減災を学ぶ。議会での関連質問のポイントを学ぶ ★防災・減災関連質問のポイント ★子ども、若者育成支援対策と国、自治体、NPOの取組を学ぶ ★持続可能な開発目標(SDGs)とまちづくりの観点を学ぶ 以上の内容を学び、議員力を向上させる。
4 内 容	<u>防災・減災を学ぶ</u> ・非常事態と議会、議員・想定外の被害を出さないために議員ができる事・避難勧告、避難指示のタイミング、住民への伝え方・避難所で亮会になった問題点と議会の対応・陸前高田市の検証から学ぶ <u>防災・減災関連質問のポイントを学ぶ</u> <u>子ども、若者育成支援対策と国、自治体、NPOの取組を学ぶ</u> ・子ども・若者育成支援推進法の理念と政策の体系・ニート・ひきこもり問題と自治体、NPOの支援・SNSを活用したカウンセリング手法(LINE相談など)・少子化対策をめぐる国と自治体の動き・白書から見る質問に使いたいデータの利用方法 <u>持続可能な開発目標(SDGs)とまちづくりの観点を学ぶ</u> ・SDGsってなに?17の目標と自治体・政府の方針とSDGs未来都市モデル事業・地方創生に向けた自治体SDGsの推進・自治体が取り組む意義と課題

5 概 算 経 費	研修会受講料 15,000 円×4 回分 合計 60,000 円
6 参加議 員名	塩見麻理子

平成 31 年 2 月 6 日

綾部市議会議長 様

会派名 心友会

代表者氏名 塩見麻理子

研究研修・調査報告書

研究研修・調査をしました結果を下記のとおり報告します。

記

1 日 程	平成 31 年 1 月 29 日 (火) ～ 1 月 30 日 (水)
2 行 先	地方議員研究会 I N 大阪 新大阪丸ビル別館
3 目 的	★防災・減災を学ぶ。議会での関連質問のポイントを学ぶ ★防災・減災関連質問のポイント ★子ども、若者育成支援対策と国、自治体、NPO の取組を学ぶ ★持続可能な開発目標 (SDGS) とまちづくりの観点を学ぶ 以上の内容を学び、議員力を向上させる。
4 内 容	【1 月 29 日 (火)】 <u>10:00～11:00 東日本大震災から学ぶ防災・減災</u> 講師は、元陸前高田市の副市長で、前半は写真を中心に陸前高田市の被災概況の説明を受けた。どこまで、市の職員や議員、消防団がするのか？避難所のあり方見直しなど。現在の復興状況 8 年計画だったがあと 2 年はおかかるとの事。仮設住宅の入居者が 2017 年時点で 24%。 <u>11:15～12:15 副市長として経験した復興の課題</u> 市長のビジョン「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」に向けた施策を展開した。障害者の死亡率が全住民の 2 倍 (2012 年 NHK 調べ) から、積極的に対策を展開。普段から障害者にやさしい街を目指す。非常事態と議会は、法律に議会が関与する法定化はされていない。議会の災害対応の先進事例として、大津市や陸前高田市の事例を学ぶ。「安否確認」「災害対策会議の設置」「議長/副議長が欠けたとき」など説明をうける。大津市は、議会 BCP (業務継続計画) を策定している。議員は、地域を熟知している住民と行政を結びつけることができる。 14:00～16:15 陸前高田市の震災対応を検証と共に、避難行動/避難所の質問例と

して、①避難行動を促す必要性②避難所の数、場所は適切か（東日本大震災では避難所に逃げたのに亡くなった人がある。避難所の見直しが必要③避難の有無が生死を分けた。

■陸前高田市の検証から得られた6つの反省と教訓

避難が何より重要②避難所に逃げたら終わりではない③公的役割を持つ人の安全の確保が必要④災害に強いまちづくりが必要⑤社会的弱者が逃げ遅れることがないような社会の実現が必要⑥防災の心得事例から防災教育を導く。避難をめぐる2つの対照的な事例

●釜石市の奇跡（岩手県釜石市）と●大川小の悲劇（宮城県石巻市）

避難所については、日本の環境は劣悪で戦後から変わっていない。イタリアではワインが出たりキッチンカーがある。段ボールベッドの必要性を言われる。

行政が出す「避難勧告/指示」は、空振りをおそれず出す。「オオカミ少年的」になる可能性があるが、訓練のつもりで取り組む。内閣府は、「空振りおそれず勧告を」と通知。

《防災に関する質問例》

◆地域防災計画に当市の独自の取組はあるのか◆災害対策本部を開催する市庁舎が被災する可能性に備えて第二の開催場所の検討は◆地域防災計画に加えて「避難マニュアル」「避難所運営マニュアル」「初動対応マニュアル」等の整備を行うべきでは◆災害時に備えスーパーや生協などと物資提供協力を定める「防災協定」を結ぶべきではないか◆防災担当職員は何人いるのか◆人員の拡充は◆当市の想定する主な災害は何か◆想定する災害ごとにどのような対策をとっているのか◆東日本大震災の被災地では、未だ派遣職員を募集しているが、現状は

■災害の教訓のまとめ

逃げることに尽きる。適切な避難行動が何より重要

【1月30日（水）】

10:00～12:00 子ども・若者育成支援対策

講師は、子ども・若者育成支援推進法担当職員

◆ひきこもりの事例から立ち直りの事例を聞く。ニート・ひきこもりは、2～3% この割合は、30人にひとりとなる。内閣府の調査では、15歳から39歳で70万人。立ち直りの事例から支援側がやってはいけない事。NGワード「これからどうするの?」「それが常識」など。積極的に行うこと→本人が笑顔でいられること。

「おはよう」「ありがとう」「助かったよ」など。相談室を設置するだけでは駄目で、訪問や居場所を組み合わせる。ニート・ひきこもりの実態調査は、難しい。「最近の若い者はだらしない」とする見方。実際のひきこもりは、「家族に申し訳ない」「集団に溶け込めない」「他人がどう思っているのか不安」「生きるのが苦しい」「知り合いにあうことが不安」などが実態。

■法律成立の背景は、麻生総理の所信表明という珍しいパターンで内閣府にて厚労省と文科省と策定。「若者」という言葉がなかなか使えなかった。「青少年」しかなかった為。「子ども・若者育成支援推進法」に決定。法律制定により「縦割りを越えた地域支援ネットワーク」が可能になった。自治体は努力義務になっている。

自治体間の差は大きい。成功例は、横浜市・新潟県三条市など。深刻な「消極的権限争い」(青少年 or 教育 or 福祉 or 労働)となる。

《子供・若者育成支援についての質問例》

◆法律で努力義務とされている「子ども・若者育成支援地域協議会」の設置が必要ではないか◆にと・ひきこもりの問題をどのように認識しているか◆ひきこもりは、学校でのいじめや不登校など若年層おける対策、就職や職場での対人関係等に端を発する社会人への対策、退職後の人間関係等高齢者の対策等世代ごとに戦略的な対策が必要ではないか◆ひきこもりの状態にある方をどのように把握しているのか◆ニートやひきこもりの問題に対して相談窓口を設置してはどうか(LINEなどSNSを活用しては)

■まとめ

- 1) ニート・ひきこもりは単なる怠け者ではなく、社会全体で支援が必要である。
- 2) 子ども・若者育成支援推進法の枠組みと地域協議会の設置
- 3) SNSを活用した相談は、有効

14:00~16:15 持続可能な開発目標(SDGs)とまちづくり

■SDGsとは何か

MDGsの後継的な位置づけを持ちつつ、持続可能な開発の文と融合。リオ+20会議後、政府間交渉を経て2015年9月に採択。国連加盟国193か国による2016年~2030年の15年の行動計画。17の大目標と具体的な169のターゲット(さらに230の指標)から構成される。実際に自分のまちに落とし込み比較作業をする。ほとんど当てはまった。

■国の施策は、総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする。昨年内閣府がモデル都市を公募。29自治体が取組んでいる。

■先進自治体の事例は、横浜市・北九州市・北海道下川町の説明があった。

■共通点のまとめは、「将来のビジョンづくり」「体制づくり」「先行している各種計画とのマッチング」「水平的連携と垂直的連携」「情報発信による学習と成果の共有」「ローカル指標の設定」。

「はじめの一步」は、SDGsという世界共通のものさしを活用した「自分探し」からスタートする。まちの「強み」「弱み」など。

《SDGsに関する質問集》

◆国や地方自治会において持続可能な開発目標への取組が進められているが、当市でも取り組むべきではないか◆SDGは幅広い目標のため、環境系部署だけでなく庁内の多数の部署が連携できるように推進本部を設置しては如何か◆次期総合計画にSDGsを位置づ

	けてはどうか◆目標Xは特に当市との関係が深いと思われるが、SDGsの関係ではどのように施策を展開していくのか◆SDGsは、多くの利害関係者（マルチステークホルダー）との連携を重視しているが、当市でも企業・NPO・大学などとの連携を図るべきでは
5 支出経費の内訳と金額	★防災・減災を学ぶ 15,000 円 ★防災・減災関連質問のポイント 15,000 円 ★子ども、若者育成支援対策 15,000 円 ★持続可能な開発目標（SDGs）とまちづくり 15,000 円
6 参加議員名	塩見麻理子
7 活動成果の概要、所見	地方議員研究会が主催されている内容なので、大変わかりやすく充実した内容だった。 災害関連については、まさしく綾部市が昨年の死者を3人出してしまったので、議員としてどのように対応すべきかがよく理解できた。綾部市は防災特別委員会を設置しているので、今後の参考になると感じた。言葉のひとつひとつが、講師が元内閣府、元副市長の方だったので、議会用語として使えるものがたくさんあり、勉強になった。例：「水平的連携と垂直的連携」など。 国の動きと地方自治体の先進事例、議会の質問の例と実によく体系的に講義が組立てあるので、議員力アップには、最高の内容だった。 1 講義、15000 円と少しお高いが、内容的に考えれば費用が嵩むのはやむをえないと感じた。他の議員さんの様子は、北は北海道から南は九州と全国的には研修に参加されていた。2 日目のお昼は、講師先生とお昼ご飯を食べながら情報共有が出来た。先生の来年度のお仕事は、静岡県掛川市の副市長に就任されるとおっしゃっていた。
8 成果物資料等	※配布資料添付